



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東  
 コード番号 3784 URL https://www.vinx.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 今城 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 2019年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	14,264	—	961	—	914	—	669	—
2018年12月期第2四半期	12,916	1.0	761	5.3	766	6.5	514	23.3

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 648百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 509百万円(14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	38.11	—
2018年12月期第2四半期	29.03	28.08

当社は、2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(2019年1月1日から2019年6月30日まで)と、比較対象となる前第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、前第2四半期は、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年9月30日までを、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年9月30日までを連結対象期間としております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	17,394	7,592	42.2
2018年12月期	16,108	8,298	49.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 7,338百万円 2018年12月期 8,022百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	2.50	7.50
2019年12月期	—	5.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	—	1,350	—	1,315	—	824	—	46.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間が連結対象期間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

通期の業績予想につきましては、2019年2月13日に発表した業績予想を修正せず据え置いておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要とされる場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期2Q	17,718,000株	2018年12月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	900,572株	2018年12月期	534株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期2Q	17,578,232株	2018年12月期2Q	17,717,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日が対象期間となっており、前年同一期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）との比較については以下のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年12月期第2四半期	14,264	961	914	669	38.11
前年同一期間	12,447	684	693	475	26.84
前年同一期間増減率	14.6%	40.5%	31.8%	40.9%	42.0%

(注) 当社は、2018年6月26日に開催された定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる前連結会計年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の前期比較にあたっては、前期実績を前年同一期間（当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年1月1日から2018年6月30日まで、12月決算の子会社につきましては2017年10月1日から2018年6月30日まで）として調整しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、中国経済の減速懸念があるものの、アジアでは成長基調が概ね継続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、雇用環境の改善に伴う人手不足の課題が顕著となっており、省力化投資の需要が高まっております。消費税増税と軽減税率制度の導入対応とともに、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール戦略の実行」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「アウトソーシング事業の構造改革」、「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

## ① ニューリテール戦略の実行

イ. 2019年3月に開催されました「リテールテック JAPAN 2019」では、「VINXが実現するニューリテール」をテーマに出展し、お客様からご好評をいただきました。

ロ. AIを活用した需要予測や来店客数予測等を実店舗にて推進いたしました。

## ② 特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループや大手スーパー等より、消費税増税・軽減税率対応のシステム改修案件を受注いたしました。

ロ. 全国にショッピングモールを展開するディベロッパー法人より、QRコード決済に対応するシステム改修案件を受注いたしました。

## ③ プロダクト事業の強化

イ. 中国及び四国地方を中心として展開するドラッグストアより、顧客ポイント統合ソリューション「Hybrid-Satisfaction」構築案件を受注いたしました。

ロ. 九州地方の生協グループより「MDware自動発注」の導入案件を受注いたしました。

## ④ リテールソリューション事業の拡大

イ. 関東地方を中心として展開する大手食品スーパーより、セルフPOSシステムの開発案件を受注いたしました。

- ロ. 東日本を中心として展開する調剤薬局グループよりPOSシステムの開発案件を受注いたしました。
- ハ. 食品スーパー等4社より、RPA(注2)の導入案件を受注いたしました。
- ニ. 全国展開する大手ドラッグストア2社よりPOSシステムの開発・導入展開案件を受注いたしました。
- ⑤ グローバル市場の拡大
  - イ. 大手化粧品ブランドのグローバル展開のプロジェクト支援案件を受注いたしました。
  - ロ. 大手総合小売業グループのタイ現地法人より、ITシステムの支援業務を受注いたしました。
- ⑥ アウトソーシング事業の構造改革
  - 大手旅行会社より、基幹システムのサーバリプレイス案件を受注いたしました。
- ⑦ 経営基盤の強化
  - イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス(サービス事業)への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。
  - ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO(注3)を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、消費税増税対応による一時的な案件の増加及び既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、142億64百万円(前年同一期間比14.6%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び原価率の改善の結果、各段階利益が前年同一期間を上回り、営業利益が9億61百万円(前年同一期間比40.5%増)、経常利益9億14百万円(前年同一期間比31.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億69百万円(前年同一期間比40.9%増)となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) RPA(Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注3) PMO(Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は173億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億41百万円増の60億40百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比2億79百万円増の2億86百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は98億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億91百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比9億76百万円増の26億46百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比9億28百万円減の5億86百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比3億92百万円増の4億18百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比5億21百万円増の10億52百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比9億2百万円増の12億22百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は75億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億25百万円増の64億31百万円となったこと、自己株式が前連結会計年度末比12億67百万円増の△12億67百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は39億37百万円となり前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は18億74百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上9億21百万円、減価償却費の計上5億34百万円、賞与引当金の増加5億22百万円、仕入債務の増加8億46百万円によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加4億84百万円、たな卸資産の増加3億33百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は8億96百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出2億31百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は11億1百万円となりました。増加要因は、短期借入れによる収入21億21百万円、長期借入れによる収入12億67百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出30億49百万円、自己株式の取得による支出12億67百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日付で公表いたしました2019年12月期通期業績予想値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,081,970	3,937,201
受取手形及び売掛金	5,399,151	6,040,588
電子記録債権	211,199	31,375
商品	6,087	286,041
仕掛品	302,416	357,712
貯蔵品	4,718	3,131
その他	545,804	556,574
貸倒引当金	△63,907	△53,321
流動資産合計	10,487,441	11,159,305
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	959,994	915,543
その他(純額)	220,168	358,910
有形固定資産合計	1,180,162	1,274,454
無形固定資産		
ソフトウェア	2,258,899	2,157,980
のれん	321,276	295,060
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,595,594	2,468,459
投資その他の資産		
その他	1,854,832	2,492,073
貸倒引当金	△9,055	△63
投資その他の資産合計	1,845,777	2,492,010
固定資産合計	5,621,535	6,234,924
資産合計	16,108,976	17,394,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,670,082	2,646,927
電子記録債務	171,948	33,755
未払金	645,166	905,726
短期借入金	1,514,890	586,400
1年内返済予定の長期借入金	213,200	461,680
リース債務	46,723	46,929
未払法人税等	25,854	418,396
賞与引当金	531,269	1,052,447
役員賞与引当金	62,759	53,441
工事損失引当金	15,538	15,860
その他	568,384	480,093
流動負債合計	5,465,819	6,701,657
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,577	104,466
長期借入金	319,800	1,222,000
退職給付に係る負債	1,574,945	1,478,604
リース債務	73,652	50,136
資産除去債務	11,800	11,800
その他	241,095	233,329
固定負債合計	2,344,872	3,100,337
負債合計	7,810,692	9,801,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	5,805,340	6,431,018
自己株式	△308	△1,267,560
株主資本合計	8,013,863	7,372,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	△5,479
為替換算調整勘定	24,389	△9,809
退職給付に係る調整累計額	△18,369	△18,304
その他の包括利益累計額合計	8,252	△33,592
新株予約権	85,346	42,363
非支配株主持分	190,821	211,174
純資産合計	8,298,284	7,592,234
負債純資産合計	16,108,976	17,394,229



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	12,916,664	14,264,428
売上原価	10,141,375	10,959,620
売上総利益	2,775,288	3,304,807
販売費及び一般管理費	2,014,270	2,343,134
営業利益	761,018	961,673
営業外収益		
受取利息	10,015	9,465
受取配当金	619	1,515
助成金収入	5,000	—
補助金収入	559	1,397
生命保険配当金	1,705	—
為替差益	3,532	3,010
その他	3,762	2,926
営業外収益合計	25,194	18,316
営業外費用		
支払利息	17,181	12,323
システム障害対応費用	466	25,651
固定資産除却損	1,608	4,072
その他	142	23,850
営業外費用合計	19,398	65,898
経常利益	766,814	914,090
特別利益		
新株予約権戻入益	—	86,919
特別利益合計	—	86,919
特別損失		
減損損失	19,256	14,021
投資有価証券評価損	—	53,267
事務所移転費用	—	12,026
賃貸借契約解約損	1,240	—
特別損失合計	20,497	79,315
税金等調整前四半期純利益	746,317	921,694
法人税、住民税及び事業税	96,453	340,596
法人税等調整額	107,608	△109,919
法人税等合計	204,061	230,676
四半期純利益	542,256	691,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,875	21,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,380	669,971

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	542,256	691,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,325	△7,291
為替換算調整勘定	△37,007	△35,311
退職給付に係る調整額	4	64
その他の包括利益合計	△32,677	△42,538
四半期包括利益	509,578	648,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,517	628,126
非支配株主に係る四半期包括利益	28,061	20,352

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	746,317	921,694
減価償却費	590,434	534,245
減損損失	19,256	14,021
のれん償却額	26,216	26,216
株式報酬費用	19,189	43,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,258	△19,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,919	522,524
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,642	△9,294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,168	△19,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70,310	△96,276
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15,102	321
受取利息及び受取配当金	△10,634	△10,980
支払利息	17,181	12,323
固定資産除却損	1,608	4,072
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53,267
新株予約権戻入益	—	△86,919
売上債権の増減額(△は増加)	714,029	△484,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192,592	△333,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,577	846,700
未払金の増減額(△は減少)	△95,530	24,251
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,663	△86,157
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,830	△54,148
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,833	2,433
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9,358	△7,772
その他	△841	18,084
小計	1,469,632	1,815,356
利息及び配当金の受取額	10,634	10,980
利息の支払額	△17,223	△13,967
法人税等の支払額	△253,550	△29,914
法人税等の還付額	—	92,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,493	1,874,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△287,642	△66,895
無形固定資産の取得による支出	△514,953	△231,673
投資有価証券の取得による支出	△273	△104,171
定期預金の預入による支出	△232,985	—
定期預金の払戻による収入	315,215	—
差入保証金の差入による支出	△15,406	△497,021
差入保証金の回収による収入	6,766	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,279	△896,645

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	517,000	2,121,200
短期借入金の返済による支出	△1,203,216	△3,049,690
長期借入れによる収入	—	1,267,200
長期借入金の返済による支出	△259,640	△104,120
リース債務の返済による支出	△24,008	△23,310
自己株式の取得による支出	—	△1,267,251
配当金の支払額	△88,587	△45,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,451	△1,101,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,810	△21,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△595,047	△144,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,992,155	4,081,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,397,108	3,937,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,267,200千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,267,560千円となっております。